



5. 医薬品

業界動向

国内市場動向～薬価引下げ等により市場規模は頭打ち

医薬品の処方量は高齢化の進展による医療ニーズの拡大や画期的な新薬の発売等で増加しているものの、政府が医療費増加抑制に向けて薬価引下げや安価な後発医薬品(GE)の使用を推進してきた結果、薬剤費ベースの国内医薬品市場規模は頭打ちになっています。更に、2021年からは薬価改定頻度が隔年から毎年に変更され、薬価引下げペースは加速しています。

国内製薬企業の動向～海外市場強化・選択と集中の推進

国内市場の成長が見込めない中、日系製薬各社は、主力製品の適応拡大による1製品当りの売上最大化や、外資大手との販売提携等による海外での販路拡大を進めています。また、海外のバイオベンチャー買収や自社が強みを有する疾患領域に集中的に経営資源を投じる一方、非注力事業の売却を進めることで、選択と集中を図っています。

今後の見通し

国内市場の見通し～薬価下落や新薬開発の投資回収難化により収益力低下

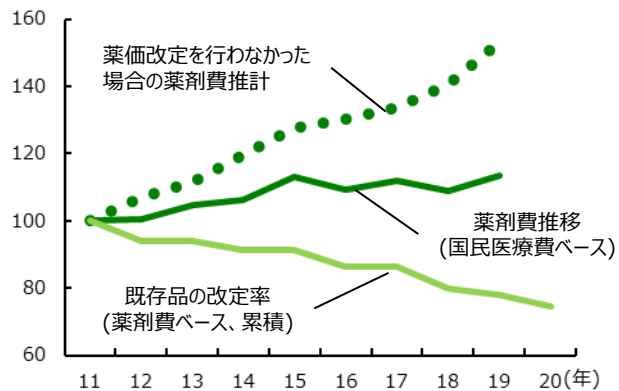
新薬メーカーは、薬価が引き下げられる中でも新薬上市により収益を維持してきましたが、創薬対象の変化(生活習慣病⇒希少疾患)等により研究開発の投資回収が難しくなっています。また、多様化する創薬技術に分散投資を行うには資金力が必要であるため、新薬を継続的に上市できる企業は減少する見通しです。長期収載品・GEメーカーにおいても、薬価引下げペースが加速する中、品質管理や安定供給体制の強化に向けた管理コストの増加も見込まれており、収益力の低下は避けられないとみられます。

製薬企業における戦略の方向性～事業領域の明確化がポイントに

こうした状況下、製薬各社は自らの事業領域を見極め、医薬品の「開発」若しくは「製造」に特化する形での競争力上げが重要とみられます。医薬品開発企業においては、開発プロセスの分業や他社との共同投資等による「創薬効率の極大化」、医薬品製造企業においては、医薬品製造受託企業も含めた集約・再編等による「生産効率の極大化」が今後のポイントになるとみられます。

図表1 国内医薬品市場(≒薬剤費)推移(注)

～薬価引下げ・後発品シェア拡大により市場規模は頭打ち



図表2 国内売上高上位10社(2021年度実績)(注)

～2021年度実績は概ね堅調に推移

(単位：億円)

	企業名	決算月	売上高	営業利益
1	武田薬品工業	3	35,690	4,608
2	大塚ホールディングス	12	17,380	1,503
3	アステラス製薬	3	12,962	1,557
4	中外製薬	12	12,599	5,333
5	第一三共	3	10,449	730
6	エーザイ	3	7,562	538
7	住友ファーマ	3	5,600	602
8	協和キリン	12	3,984	867
9	田辺三菱製薬	3	3,859	▲157
10	小野薬品工業	3	3,614	1,032

出所：各社決算短信より弊社作成 注：12月決算先は2022年度の実績

図表3 医薬品業界の再編イメージ(弊行想定)

～「医薬品開発企業」と「医薬品製造企業」に分化

